

# 四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年7月1日  
(第68期第2四半期) 至 平成27年9月30日

丸大食品株式会社

E 0 0 4 5 8

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と併して提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
第68期第2四半期 四半期報告書	
表紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況 .....	6
1 株式等の状況 .....	6
2 役員の状況 .....	8
第4 経理の状況 .....	9
1 四半期連結財務諸表 .....	10
2 その他 .....	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	22
四半期レビュー報告書	
確認書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年11月13日

**【四半期会計期間】** 第68期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

**【会社名】** 丸大食品株式会社

**【英訳名】** MARUDAI FOOD CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 百 濟 徳 男

**【本店の所在の場所】** 大阪府高槻市緑町21番3号

**【電話番号】** 072-661-2518

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 加 藤 伸 佳

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区築地四丁目7番5号

**【電話番号】** 03-3524-8787

**【事務連絡者氏名】** 東京支店 岡 村 廣 志

**【縦覧に供する場所】** 丸大食品株式会社東京支店  
(東京都中央区築地四丁目7番5号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	110,729 (56,885)	115,971 (59,643)	222,316
経常利益 (百万円)	2,117	2,353	3,131
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	916 (315)	1,415 (712)	1,805
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,422	1,853	4,408
純資産額 (百万円)	69,066	72,120	71,708
総資産額 (百万円)	122,903	123,458	123,908
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.06 (2.43)	10.70 (5.39)	13.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.8	58.1	57.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,457	6,994	5,609
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,207	△1,041	△3,853
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,117	△5,903	△2,733
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,029	13,971	13,922

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 売上高、親会社株主に帰属する四半期純利益及び1株当たり四半期純利益金額の(括弧)の数値は、四半期連結会計期間(3か月)の数値であります。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、政府による各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、世界経済の下振れリスクなど不透明感が懸念されております。また、消費者物価の上昇などによる節約志向とともに選別消費の傾向が一層強まるなど、個人消費は回復を実感できないまま推移しました。

加工食品事業につきましては、お客様の節約志向が顕在化するなかで、競合他社との激しい価格競争が一層強まるなど厳しい環境が続いております。また、食肉事業につきましては、豚肉は、供給が回復傾向となり相場が引き続き弱含みで推移しております。牛肉は、出荷頭数の減少などから総じて相場が高値で推移する一方で、輸入冷凍牛肉の一部商品で大幅に相場が下落するなど、食肉全体では、不安定な環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、「基盤事業の強化」「多角化戦略の推進」「ローコスト経営の促進」などの基本方針を軸に企業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期比4.7%増の1,159億71百万円、営業利益は同12.8%増の21億37百万円、経常利益は同11.2%増の23億53百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同54.5%増の14億15百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

#### ① 加工食品事業

ハム・ソーセージ部門では、発売20周年を迎えました「燻製屋熟成あらびきウインナー」などの主力商品を中心に、「燻製屋のこだわりキャンペーン」の販売促進などを実施し積極的な売上拡大に努めました。また、好調に推移しております「燻（いぶし）特級ベーコン」「炙（あぶり）ばら焼豚」や、人気キャラクターを商品化した「ドラゴンボール超（スーパー）フィッシュソーセージ」などの新商品を投入し拡販を図りました。中元ギフトにつきましては、モンドセレクション食品部門において最高金賞を受賞しました商品を中心に詰め合わせた「王覇」「煌彩」シリーズなどの売上拡大に努めましたが、競合他社との販売競争激化などにより、当部門の売上高は前年同四半期比1.3%の減収となりました。

調理加工食品部門では、韓国家庭料理チゲの素「スンドゥブ」シリーズは販売促進キャンペーンを実施するなど積極的に拡販を図りました。また、一味違う本格メニュー「シェフの匠」シリーズに「マッサマンカレー」と「黒ハヤシ」を新たに加えラインナップの充実を図るとともに、「Soup BIZ（スープビズ）」シリーズへの温製タイプ投入や、生姜の香りと食感を楽しめるから揚げ「生姜チキン」など、新商品を積極的に展開しました。デザート・飲料類につきましては「SWEET CAFE」シリーズやブラックタピオカ入り飲料の「TAPIOCA TIME」シリーズなどの主力商品が引き続き好調に推移しました結果、当部門の売上高は前年同四半期比13.1%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比4.7%増の821億54百万円となりました。営業利益は、合理化によるコスト削減に努めたことなどにより、前年同四半期比46.8%増の20億42百万円となりました。

## ② 食肉事業

豚肉につきましては、国産ブランド豚肉の取り扱いの強化並びに輸入豚肉の拡販を図りました。牛肉につきましては、依然として相場が高値で推移するなか、売上高は、国産牛肉などの拡販により堅調に推移しましたが、輸入冷凍牛肉の一部商品の相場が大幅に下落したことから、収益面では大変厳しい状況となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比4.6%増の336億1百万円となりました。営業利益は、前年同四半期比96.6%減の13百万円となりました。

## ③ その他事業

その他事業の売上高は前年同四半期比15.5%増の2億15百万円、営業利益は前年同四半期比16.1%減の81百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金が17億62百万円増加しましたが、たな卸資産が25億52百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ4億50百万円減少し、1,234億58百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が16億50百万円増加、未払金が14億41百万円増加しましたが、有利子負債が41億83百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ8億62百万円減少し、513億37百万円となりました。

純資産は、剰余金9億27百万円の配当がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益14億15百万円を計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ4億12百万円増加し、721億20百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.6%上昇し、58.1%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,457	6,994	3,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,207	△1,041	1,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,117	△5,903	△2,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,029	13,971	942

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加などによる減少要因がありましたが、たな卸資産の減少や税金等調整前四半期純利益の計上などから、69億94百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の増強・合理化や品質向上のための固定資産の取得による支出などから、10億41百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済や配当金の支払いなどから、59億3百万円減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末から49百万円増加し、139億71百万円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億60百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
安曇野食品工房(株)	兵庫工場 (兵庫県加古川市)	加工食品 事業	調理加工食品製造設備の新設	916	—	自己資金 及び リース	平成28年1月	平成28年6月
(株)マルシンフーズ	栃木工場 (栃木県真岡市)	加工食品 事業	調理加工食品製造設備の新設	510	—	自己資金 及び リース	平成27年11月	平成28年2月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	132,527,909	132,527,909	東京証券取引所 (市場第一部) フランクフルト証券取引所	単元株式数 1,000株
計	132,527,909	132,527,909	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	132,527	—	6,716	—	21,685

## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸大共栄会	大阪府高槻市緑町21番3号	9,808	7.40
兼松株式会社	兵庫県神戸市中央区伊藤町119番地	5,964	4.50
公益財団法人小森記念財団	大阪府高槻市緑町21番3号 丸大食品株式会社内	5,250	3.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,438	3.35
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	4,324	3.26
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	4,301	3.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,727	2.81
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	3,314	2.50
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	3,213	2.42
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	3,210	2.42
計	—	47,550	35.88

- (注) 1 公益財団法人小森記念財団は、当社創業社長故小森敏之氏の遺志により、主として当社株式を基本財産とし、その配当金等を奨学事業及び学術研究助成等に給付することを目的として設立された法人であります。
- 2 上記所有の株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,727千株
- 3 平成27年8月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に係る変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が平成27年8月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有に係る変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	8,119	6.13
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	390	0.29
計	—	8,509	6.42

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,108,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,045,000	131,045	—
単元未満株式	普通株式 374,909	—	—
発行済株式総数	132,527,909	—	—
総株主の議決権	—	131,045	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式984株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町21番3号	1,108,000	—	1,108,000	0.84
計	—	1,108,000	—	1,108,000	0.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,922	13,971
受取手形及び売掛金	23,951	25,713
商品及び製品	10,533	8,841
仕掛品	567	489
原材料及び貯蔵品	5,932	5,150
繰延税金資産	1,025	1,043
その他	760	1,212
貸倒引当金	△56	△57
流動資産合計	56,637	56,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,080	47,653
減価償却累計額	△33,477	△33,543
建物及び構築物(純額)	14,603	14,110
機械装置及び運搬具	51,413	51,976
減価償却累計額	△40,271	△41,550
機械装置及び運搬具(純額)	11,142	10,426
工具、器具及び備品	4,445	4,401
減価償却累計額	△2,919	△2,843
工具、器具及び備品(純額)	1,525	1,557
土地	18,245	17,926
リース資産	6,097	6,063
減価償却累計額	△3,363	△3,436
リース資産(純額)	2,733	2,626
建設仮勘定	63	905
有形固定資産合計	48,312	47,552
無形固定資産	1,034	892
投資その他の資産		
投資有価証券	12,683	13,134
長期貸付金	152	110
繰延税金資産	108	104
その他	5,287	5,560
貸倒引当金	△308	△263
投資その他の資産合計	17,923	18,646
固定資産合計	67,270	67,092
資産合計	123,908	123,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,071	22,721
短期借入金	7,301	4,295
1年内返済予定の長期借入金	2,095	1,884
リース債務	745	737
未払金	5,348	6,790
未払法人税等	767	1,054
未払消費税等	1,038	933
賞与引当金	995	1,129
その他	1,625	1,472
流動負債合計	40,990	41,021
固定負債		
長期借入金	5,223	4,375
リース債務	2,088	1,978
繰延税金負債	1,609	1,814
退職給付に係る負債	1,727	1,546
その他	559	602
固定負債合計	11,209	10,316
負債合計	52,200	51,337
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	22,073	22,061
利益剰余金	39,615	40,103
自己株式	△10	△510
株主資本合計	68,394	68,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,775	5,020
繰延ヘッジ損益	8	△1
為替換算調整勘定	△153	△150
退職給付に係る調整累計額	△1,719	△1,538
その他の包括利益累計額合計	2,911	3,330
非支配株主持分	402	420
純資産合計	71,708	72,120
負債純資産合計	123,908	123,458

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	110,729	115,971
売上原価	85,194	89,639
売上総利益	25,534	26,331
販売費及び一般管理費	※ 23,639	※ 24,194
営業利益	1,895	2,137
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	134	146
不動産賃貸料	102	111
その他	223	185
営業外収益合計	471	453
営業外費用		
支払利息	123	111
その他	126	125
営業外費用合計	250	236
経常利益	2,117	2,353
特別利益		
固定資産処分益	19	101
特別利益合計	19	101
特別損失		
固定資産処分損	98	27
減損損失	54	26
投資有価証券評価損	3	—
特別損失合計	156	54
税金等調整前四半期純利益	1,980	2,400
法人税、住民税及び事業税	849	1,031
法人税等調整額	16	△65
法人税等合計	866	965
四半期純利益	1,113	1,434
非支配株主に帰属する四半期純利益	197	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	916	1,415

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,113	1,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233	244
繰延ヘッジ損益	△0	△9
為替換算調整勘定	△31	1
退職給付に係る調整額	107	181
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	308	419
四半期包括利益	1,422	1,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,222	1,834
非支配株主に係る四半期包括利益	199	19



## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	56,885	59,643
売上原価	43,871	45,961
売上総利益	13,014	13,682
販売費及び一般管理費	12,243	12,615
営業利益	771	1,066
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	127	138
不動産賃貸料	51	53
その他	112	90
営業外収益合計	298	288
営業外費用		
支払利息	60	53
その他	69	79
営業外費用合計	129	133
経常利益	940	1,221
特別利益		
固定資産処分益	13	33
特別利益合計	13	33
特別損失		
固定資産処分損	30	10
減損損失	54	26
特別損失合計	84	37
税金等調整前四半期純利益	868	1,218
法人税、住民税及び事業税	170	252
法人税等調整額	278	249
法人税等合計	449	502
四半期純利益	418	715
非支配株主に帰属する四半期純利益	103	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	315	712

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	418	715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	△811
繰延ヘッジ損益	10	△15
為替換算調整勘定	△35	△0
退職給付に係る調整額	54	89
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	△36	△736
四半期包括利益	382	△20
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	278	△23
非支配株主に係る四半期包括利益	103	3

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,980	2,400
減価償却費	2,585	2,512
減損損失	54	26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△43
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6	75
受取利息及び受取配当金	△146	△156
支払利息	123	111
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	—
固定資産処分損益 (△は益)	78	△73
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,395	△1,750
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,586	2,553
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,264	1,649
未払消費税等の増減額 (△は減少)	226	△104
その他	231	425
小計	4,404	7,626
利息及び配当金の受取額	149	159
利息の支払額	△122	△110
法人税等の支払額	△973	△681
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,457	6,994
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△14	△15
固定資産の取得による支出	△2,192	△1,255
固定資産の売却による収入	70	277
その他	△70	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,207	△1,041
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△810	△3,011
長期借入金の返済による支出	△987	△1,059
リース債務の返済による支出	△388	△390
配当金の支払額	△908	△927
自己株式の取得による支出	△0	△500
その他	△22	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,117	△5,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,868	49
現金及び現金同等物の期首残高	14,897	13,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 13,029	※ 13,971

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

### (1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった丸大興産株式会社は、株式会社丸大サービスを存続会社とする吸収合併により消滅しました。また、当第2四半期連結会計期間より、連結子会社のうち関東丸大食品株式会社及び関西丸大食品株式会社は、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 変更後の連結子会社の数

30社

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益及び財政状態への影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

### ※ 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
配送費	11,772 百万円	12,494 百万円
給与手当	4,001 "	3,840 "
賞与引当金繰入額	745 "	729 "
退職給付費用	247 "	302 "
貸倒引当金繰入額	17 "	6 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	13,029 百万円	13,971 百万円
現金及び現金同等物	13,029 百万円	13,971 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	909	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	927	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	78,431	32,111	110,542	186	110,729	—	110,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	511	511	△511	—
計	78,431	32,111	110,542	697	111,240	△511	110,729
セグメント利益	1,390	408	1,798	96	1,895	—	1,895

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては54百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	82,154	33,601	115,755	215	115,971	—	115,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	513	513	△513	—
計	82,154	33,601	115,755	729	116,485	△513	115,971
セグメント利益	2,042	13	2,056	81	2,137	—	2,137

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「第4 経理の状況 [注記事項] (会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更いたしました。

これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては26百万円であります。

前第2四半期連結会計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,478	16,311	56,789	95	56,885	—	56,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	279	279	△279	—
計	40,478	16,311	56,789	375	57,165	△279	56,885
セグメント利益	471	255	726	44	771	—	771

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては54百万円であります。

当第2四半期連結会計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,577	16,942	59,520	123	59,643	—	59,643
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	283	283	△283	—
計	42,577	16,942	59,520	407	59,927	△283	59,643
セグメント利益	947	75	1,023	43	1,066	—	1,066

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「第4 経理の状況 [注記事項] (会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更いたしました。

これによる当第2四半期連結会計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては26百万円であります。

(1株当たり情報)

第2四半期連結累計期間

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円06銭	10円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	916	1,415
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	916	1,415
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,882	132,290

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第2四半期連結会計期間

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円43銭	5円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	315	712
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	315	712
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,881	132,093

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

丸大食品株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 駿 河 一 郎 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 龍 田 佳 典 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年11月13日

**【会社名】** 丸大食品株式会社

**【英訳名】** MARUDAI FOOD CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 百 濟 徳 男

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 大阪府高槻市緑町21番3号

**【縦覧に供する場所】** 丸大食品株式会社東京支店  
(東京都中央区築地四丁目7番5号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 百済 徳男は、当社の第68期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。